**選任理由**

　地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」という。）は、平成２２年に道立の２２試験研究機関が統合して設立され、農業、水産、森林、工業・食品加工、エネルギー・環境・地質、建築の各分野がそれぞれに長年培ってきた技術力や知見を活用しつつ、総合力を発揮して分野横断型の研究を推進し、道民生活の向上や道内産業の振興に寄与するために様々な取組を行い、着実に成果を上げている。

　第３期中期目標期間（令和２～６年度の５年間）においては、これまで以上に、分野横断型の研究を推進し、産学官連携を進めることで、研究成果の事業化や産業としての育成といった社会実装を推進するとともに、DXやカーボンニュートラルなど、ポストコロナ時代に向けた様々な政策課題を解決するため、北海道の将来像を主体的に見据えながら、道総研の総力をあげて、先見性、優位性、実用性、波及性の高い研究を戦略的に展開していくこととしている。

　小髙氏は、日本銀行札幌支店長を務めたのち、現在は、北海道経済同友会副代表幹事も務め、本道の社会経済情勢に精通するとともに、公的組織における豊富なマネジメントの経験を有する。また、㈱北海道二十一世紀総合研究所副社長として、地域に根ざしつつ、客観的な視点から道内経済を分析し様々なニーズに応えるシンクタンクで政策研究に携わってきた。今後、道総研が社会科学を含めた複合的な視点で戦略的な研究を進め、その成果を着実に社会実装し、産業育成に注力するためには、小髙氏の豊富な識見と経験が不可欠であり、有識者の意見も踏まえ、道総研の理事長として小髙氏が適任と判断したものである。